

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

令和3年(2021)年3月

栃木県保健福祉部健康増進課

目次

I	特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について	1
1	趣旨	1
2	今回のデータについて	1
II	特定健康診査の状況	3
1	年度別特定健康診査実施率	3
2	保険者の種類別実施率	5
3	市町国保の特定健康診査の状況	6
4	国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率	14
III	特定保健指導の状況	15
1	年度別特定保健指導実施率	15
2	性・年齢階級別実施率	17
3	保険者の種類別実施率	18
4	市町国保の特定保健指導の状況	20
5	国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率	23
IV	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	24
1	年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	24
2	性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	27
3	保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	30
4	市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	31
V	参考資料	33
1	全国データ及び各種基準	33

I 特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について

1 趣旨

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）に基づき、2008 年度から、特定健康診査・特定保健指導制度が開始された。

実施主体である医療保険者は、社会保険診療報酬支払基金に年度毎に実施状況を報告することとされており、厚生労働省から 2018 年度の実施状況が公表されたため、報告書としてとりまとめた。

2 今回のデータについて

今年度の実施状況報告のデータは次のとおりである。

項目	内容
全国	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」令和 2 年 12 月公表
栃木県	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別）」令和 2 年 12 月公表 ※保険者から報告された郵便番号により都道府県別に整理しているため、判別できない場合は、集計から除外している点に注意
保険者別	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」令和 2 年 12 月公表 栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」令和元年度及び令和 2 年度実施分

※一部のデータは、厚生労働省提供データに基づき県保健福祉部で推計

（参考－1）特定健康診査等における全国目標値

<目標の考え方>

項目		<第 1 期> 2012 年度目標	<第 2 期> 2017 年度までの 保険者全体の目標	<第 3 期> 2023 年度までの 保険者全体の目標
実施に関する目標	①特定健診実施率	70%以上	70%以上	70%以上
	②特定保健指導実施率	45%以上	45%以上	45%以上
成果に関する目標	③メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率	—	25%以上減少 (2008 年度比)	—
	特定保健指導対象者の減少率(※)	10%以上減少 (2008 年度比で 2015 年度に 25%減少)	—	25%以上減少 (2008 年度比)

※「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率」は、第 1 期では特定保健指導対象者の減少率としていたが、第 2 期以降は、いわゆる内科系 8 学会の基準によるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率としていた。

(参考－２) 保険者種別毎の目標値

< 保険者種別毎の目標 (第２期) >

保険者種別	全国目標	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会 (含む船保)	単一健保	総合健保	共済組合
特定健診の 実施率	70%	60%	70%	65%	90%	85%	90%
特定保健指導の 実施率	45%	60%	30%	30%	60%	30%	40%

出典：厚生労働省「特定健康診査等実施計画作成の手引き (第２版)」

< 保険者種別毎の目標 (第３期) >

保険者種別	全国目標	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会 (船保)	単一健保	総合健保・ 私学共済	共済組合 (私学共済除く)
特定健診の 実施率	70%以上	60%以上	70%以上	65%以上 (65%以上)	90%以上	85%以上	90%以上
特定保健指導の 実施率	45%以上	60%以上	30%以上	35%以上 (30%以上)	55%以上	30%以上	45%以上

出典：厚生労働省「特定健康診査等実施計画作成の手引き (第３版)」

II 特定健康診査の状況

1 年度別特定健康診査実施率

全国の平成 30 (2018) 年度特定健診実施率は 54.7% であり、平成 29 (2017) 年度の 53.1% より 1.6 ポイント高い。

また、本県の平成 30 (2018) 年度特定健診実施率は 53.4% であり、平成 29 (2017) 年度の 51.4% より 2.0 ポイント高いが、全国よりも 1.3 ポイント低い。

(1) 特定健診実施率 (全国)

〈表 II - 1 - 1〉 特定健診実施率 (全国)

	対象者数	受診者数	特定健診実施率 (%)
平成 30 (2018) 年度	53,723,213	29,396,195	54.7
平成 29 (2017) 年度	53,876,463	28,587,618	53.1
平成 28 (2016) 年度	53,597,034	27,559,428	51.4
平成 27 (2015) 年度	53,960,721	27,058,105	50.1
平成 26 (2014) 年度	53,847,427	26,163,456	48.6

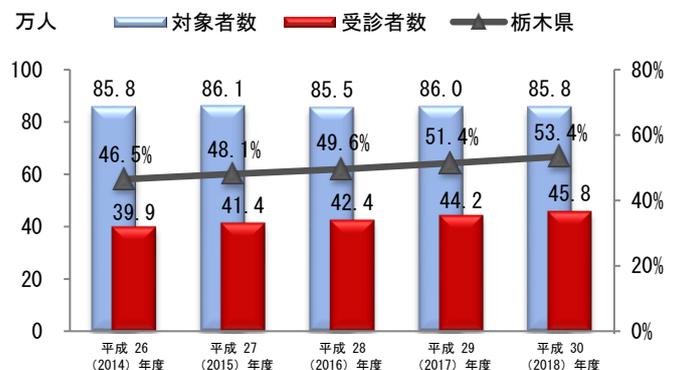


〈図 II - 1 - 1〉 特定健診実施率 (全国)

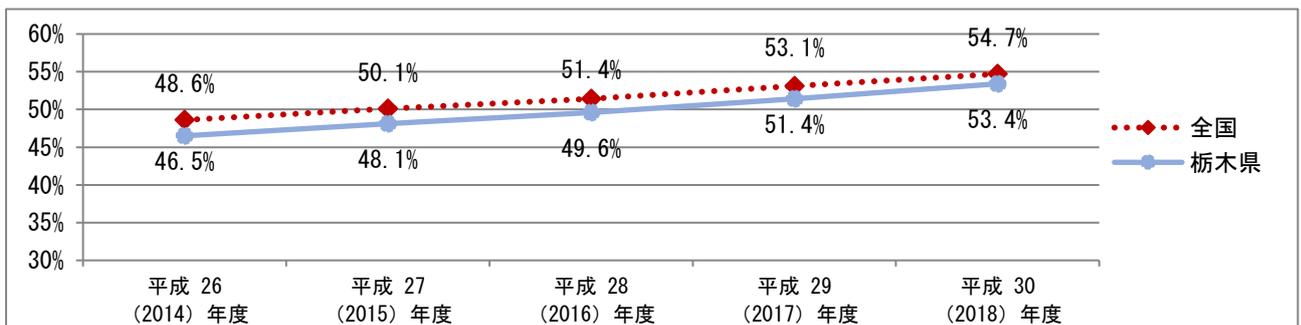
(2) 特定健診実施率 (栃木県)

〈表 II - 1 - 2〉 特定健診実施率 (栃木県)

	対象者数	受診者数	特定健診実施率 (%)
平成 30 (2018) 年度	857,682	457,846	53.4
平成 29 (2017) 年度	859,588	442,071	51.4
平成 28 (2016) 年度	855,306	424,164	49.6
平成 27 (2015) 年度	861,134	413,788	48.1
平成 26 (2014) 年度	858,328	398,704	46.5



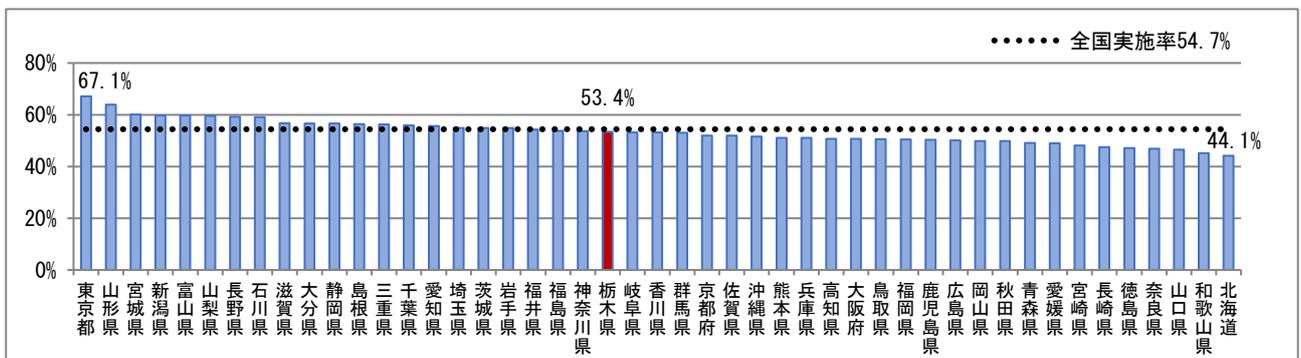
〈図 II - 1 - 2〉 特定健診実施率 (栃木県)



〈図 II - 1 - 3〉 年度別特定健診実施率 (全国・栃木県)

〈表Ⅱ－1－3〉平成30（2018）年度 都道府県別特定健診実施率

都道府県	対象者数(推計値)	受診者数	実施率(%)	順位	
1	北海道	2,345,109	1,035,347	44.1	47
2	青森県	590,311	289,985	49.1	39
3	岩手県	554,292	304,406	54.9	16
4	宮城県	983,588	590,614	60.0	3
5	秋田県	458,334	228,132	49.8	37
6	山形県	480,171	306,678	63.9	2
7	福島県	836,124	449,706	53.8	20
8	茨城県	1,267,617	696,264	54.9	16
9	栃木県	857,682	457,846	53.4	22
10	群馬県	855,939	453,758	53.0	25
11	埼玉県	3,094,054	1,699,903	54.9	16
12	千葉県	2,630,558	1,471,493	55.9	14
13	東京都	5,489,231	3,683,160	67.1	1
14	神奈川県	3,824,271	2,051,641	53.6	21
15	新潟県	999,270	596,842	59.7	4
16	富山県	473,090	282,419	59.7	4
17	石川県	500,870	295,827	59.1	8
18	福井県	336,061	182,525	54.3	19
19	山梨県	361,399	215,124	59.5	6
20	長野県	899,296	532,516	59.2	7
21	岐阜県	883,414	469,844	53.2	23
22	静岡県	1,591,924	900,941	56.6	10
23	愛知県	3,100,873	1,723,301	55.6	15
24	三重県	773,600	435,345	56.3	13
25	滋賀県	581,205	329,489	56.7	9
26	京都府	1,072,819	556,939	51.9	26
27	大阪府	3,674,570	1,861,009	50.6	32
28	兵庫県	2,342,979	1,196,729	51.1	29
29	奈良県	591,498	276,954	46.8	44
30	和歌山県	425,065	192,074	45.2	46
31	鳥取県	243,234	122,865	50.5	33
32	島根県	291,291	164,117	56.3	12
33	岡山県	799,983	398,518	49.8	37
34	広島県	1,203,729	602,848	50.1	36
35	山口県	600,374	278,827	46.4	45
36	徳島県	328,761	154,949	47.1	43
37	香川県	427,557	227,279	53.2	23
38	愛媛県	607,052	297,129	48.9	40
39	高知県	314,240	159,168	50.7	31
40	福岡県	2,104,111	1,062,222	50.5	33
41	佐賀県	348,593	180,962	51.9	26
42	長崎県	591,345	280,707	47.5	42
43	熊本県	748,775	382,838	51.1	29
44	大分県	496,313	280,886	56.6	10
45	宮崎県	474,863	228,510	48.1	41
46	鹿児島県	694,868	349,445	50.3	35
47	沖縄県	572,908	295,625	51.6	28



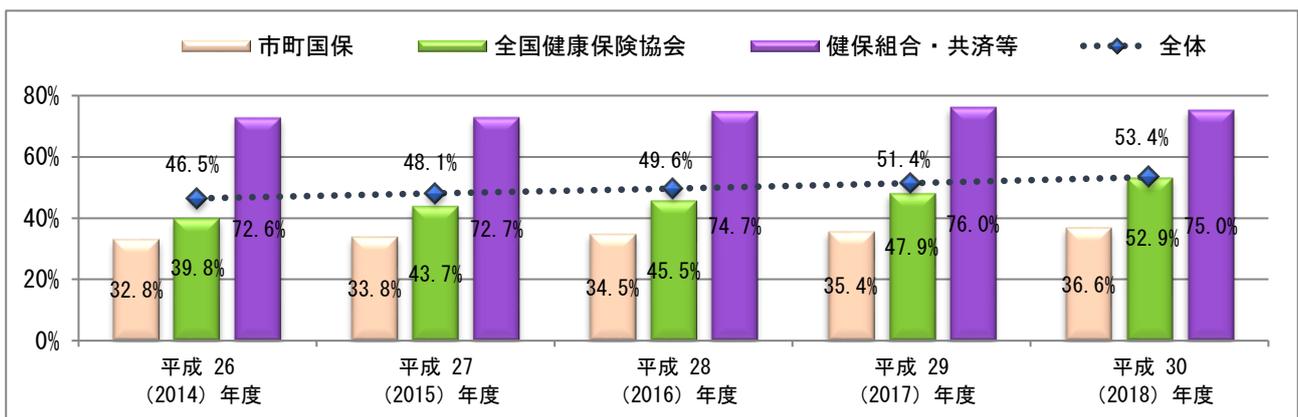
2 保険者の種類別実施率

平成 30 (2018) 年度における本県の保険者の種類別実施率は、健保組合・共済等が 75.0%と高く、市町国保 36.6%、全国健康保険協会 52.9%であった。

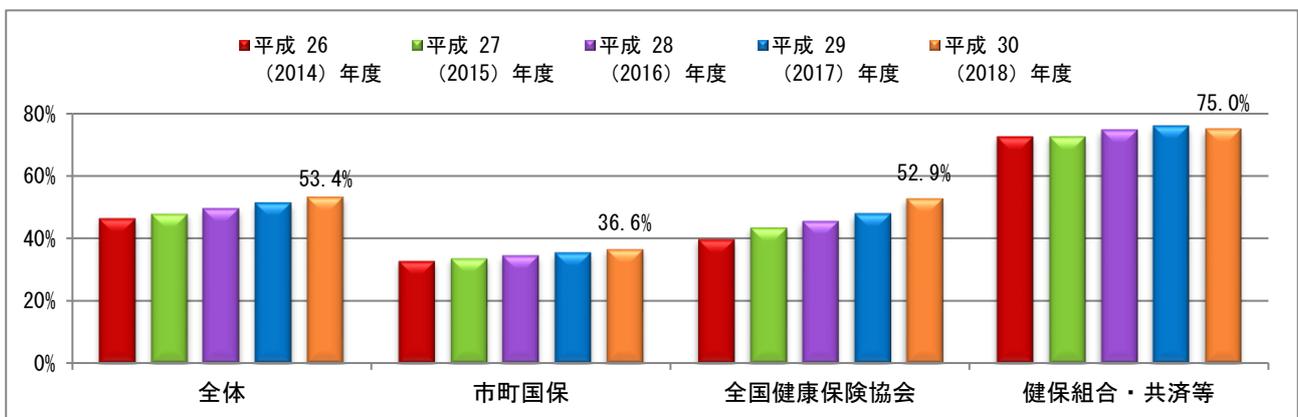
〈表Ⅱ－２－１〉年度別、保険者の種類別特定健診実施率（栃木県）

(単位:%)

	全体	市町国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
平成 30 (2018) 年度	53.4	36.6	52.9	75.0
平成 29 (2017) 年度	51.4	35.4	47.9	76.0
平成 28 (2016) 年度	49.6	34.5	45.5	74.7
平成 27 (2015) 年度	48.1	33.8	43.7	72.7
平成 26 (2014) 年度	46.5	32.8	39.8	72.6



〈図Ⅱ－２－１〉年度別、保険者の種類別特定健診実施率（栃木県）



〈図Ⅱ－２－２〉年度別、保険者の種類別特定健診実施率（栃木県）

3 市町国保の特定健診の状況

〈表Ⅱ－3－1〉平成30（2018）年度 特定健診実施率（市町国保）

	保険者名	対象者数	受診者数	実施率（％）
国民健康保険	宇都宮市	76,376	22,642	29.6
	足利市	25,738	9,191	35.7
	栃木市	28,160	8,661	30.8
	佐野市	20,220	5,127	25.4
	鹿沼市	16,430	5,911	36.0
	日光市	14,902	6,264	42.0
	小山市	25,118	9,127	36.3
	真岡市	14,257	6,500	45.6
	大田原市	13,291	7,038	53.0
	矢板市	6,027	2,567	42.6
	那須塩原市	20,960	8,433	40.2
	さくら市	6,801	3,173	46.7
	那須烏山市	5,630	2,082	37.0
	下野市	8,986	4,435	49.4
	上三川町	4,621	2,275	49.2
	益子町	4,906	2,172	44.3
	茂木町	2,898	1,550	53.5
	市貝町	2,158	1,042	48.3
	芳賀町	3,148	1,593	50.6
	壬生町	6,940	2,234	32.2
	野木町	4,697	1,617	34.4
	塩谷町	2,303	1,003	43.6
	高根沢町	4,334	1,686	38.9
那須町	6,609	2,887	43.7	
那珂川町	3,737	1,375	36.8	

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」令和2年12月公表

〈表Ⅱ－3－2〉 特定健診の実施期間、申込方法等：集団健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	申込方法					
			郵送	電話	ネット	FAX	窓口	その他
国民健康保険	宇都宮市	令和2年7月～令和3年3月 (5、6月はコロナのため中止)	×	○	○	×	×	
	足利市	令和2年6月～令和2年12月 (6、7月はコロナのため中止)	○	×	○	×	×	
	栃木市	令和2年7月～令和3年2月	×	○	○	○	○	
	佐野市	令和2年7月～令和3年2月	○	○	×	○	○	
	鹿沼市	令和2年7月	×	○	○	○	○	
	日光市	令和2年6月～令和3年1月	○	○	×	×	○	
	小山市	令和2年7月～令和3年1月	○	○	○	×	○	
	真岡市	令和2年6月～令和3年1月 (4～5月は延期し、1月に7回追加)	○	○	○	○	○	メール
	大田原市	令和2年4月～令和2年12月 (4、5月はコロナのため中止)	○	○	○	○	○	
	矢板市	令和2年7月～令和3年1月	×	○	○	×	○	
	那須塩原市	当初：令和2年4月～令和2年11月 変更後：令和2年10月～令和3年1月	×	×	×	×	×	4月上旬に対象者全員へ受診券を送付。集団健診は予約なしで受診可能。
	さくら市	令和2年7月～令和2年12月	×	○	×	×	○	健康管理調査及び健康診査申込書を全世帯に郵送し、申込書を郵送で返信
	那須烏山市	令和2年6月～令和3年1月	○	○	○	○	○	
	下野市	令和2年8月～令和3年2月	×	○	○	×	○	
	上三川町	令和2年7月～令和3年1月	○	○	×	×	○	
	益子町	令和2年7月～令和2年12月	○	○	×	○	○	
	茂木町	令和2年6月～令和2年12月	○	○	×	○	○	
	市貝町	令和2年7月～令和2年11月	○	○	×	×	○	
	芳賀町	令和2年9月、10月、令和3年1月	×	○	○	×	○	
	壬生町	令和2年7月～令和3年1月	×	○	○	○	○	
野木町	令和2年8月～令和3年2月	×	○	○	×	○		
塩谷町	令和2年7月～令和3年1月	×	○	○	×	○		
高根沢町	令和2年7月～令和3年1月	○	○	○	×	○		
那須町	令和2年5月～令和3年2月	○	○	×	×	○		
那珂川町	令和2年7月～令和2年12月	○	○	×	×	○		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導取組調査」（令和2年度実施分）

〈表Ⅱ－３－３〉 特定健診の実施期間、申込方法等：個別健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	実施の有無	申込方法			
				保険者宛て			その他
				郵送	電話	その他	
国民健康保険	宇都宮市	令和2年5月～令和3年3月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	足利市	令和2年6月～令和2年12月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	栃木市	令和2年5月～令和3年2月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	佐野市	令和2年6月～令和3年1月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	鹿沼市	令和2年5月～令和3年2月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	日光市	令和2年6月～令和3年3月	○	○	○	窓口	実施医療機関に電話や窓口で申込
	小山市	令和2年6月～令和3年2月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	真岡市		×				
	大田原市	令和2年7月～令和3年2月	○	○	○	FAX, 窓口	実施医療機関へ電話で申込
	矢板市		×				
	那須塩原市	令和2年4月～令和3年3月	○	×	×	4月上旬に対象者全員へ受診券を送付。医療機関へ直接予約。	実施医療機関に電話や窓口で申込
	さくら市		×				
	那須烏山市		×				
	下野市	令和2年6月～令和3年1月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	上三川町	令和2年6月～令和2年12月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	益子町		×				
	茂木町		×				
	市貝町		×				
	芳賀町		×				
	壬生町	令和2年6月～令和3年2月	○	×	○	FAX, ネット, 窓口	実施医療機関に電話や窓口で申込
野木町	令和2年6月～令和3年1月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込	
塩谷町		×					
高根沢町		×					
那須町	令和2年5月～令和3年3月	○	○	○	窓口	実施医療機関へ電話で申込	
那珂川町		×					

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導取組調査」（令和2年度実施分）

〈表Ⅱ－3－4〉特定健診周知方法等（市町国保）

	保険者名	個別通知	回覧	広報誌	ポスター	リーフレット	テレビCM	その他
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	×	○	×	ミヤラジへの出演（30分間の情報番組1回、健康ポイントアプリ内での健診情報の配信4回）
	足利市	○	×	○	×	○	×	モニター活用、横断幕・のぼり設置、イベント活用
	栃木市	○	×	○	○	×	×	被保険者証の更新時に啓発用チラシを同封、モニター活用
	佐野市	○	×	○	×	○	×	託児付健診、横断幕・のぼり設置、イベント活用
	鹿沼市	○	×	○	○	○	○	国保取得時に窓口にて案内、イベント活用
	日光市	○	○	○	○	○	×	
	小山市	○	×	○	○	×	×	イベント活用
	真岡市	○	×	○	○	○	×	CATV、地域新聞
	大田原市	○	○	○	○	×	×	住民向けメールサービス
	矢板市	○	×	○	×	×	×	イベント活用
	那須塩原市	○	×	×	×	×	×	
	さくら市	○	×	○	×	×	×	
	那須烏山市	○	○	○	○	×	×	かかりつけ医との診療情報連携・アプリによる通知、モニター活用、住民向けメールサービス
	下野市	○	×	○	×	○	×	
	上三川町	○	×	○	×	×	×	住民向けメールサービス
	益子町	○	○	○	×	×	×	防災無線
	茂木町	○	○	○	×	×	○	横断幕・のぼり設置
	市貝町	○	×	○	×	×	×	女性専用の健診日を設定
	芳賀町	○	×	○	×	×	○	横断幕・のぼり設置
	壬生町	○	○	×	×	○	×	
野木町	○	○	○	×	×	×		
塩谷町	○	○	○	×	○	×	住民向けメールサービス	
高根沢町	○	×	○	×	○	×	横断幕・のぼり設置	
那須町	○	×	○	×	×	×		
那珂川町	○	×	○	×	○	×		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導取組調査」（令和2年度実施分）

〈表Ⅱ－３－５〉 特定健診の自己負担及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

* 自己負担の有無（A：なし、B：追加検査分のみ自己負担あり、C：自己負担あり）

	保険者名	特定健診					人間ドック実施の有無	その他の取組
		自己負担		健診日時				
		集団	個別	早朝	夜間	土日		
国民健康保険	宇都宮市	B	B	○		○	○	出前健診
	足利市	C	C			○	○	
	栃木市	A	A	○		○	○	
	佐野市	A	A	○		○	○	
	鹿沼市	A	A			○	○	
	日光市	A	A	○	○	○	○	
	小山市	A	A			○	○	健康まつりでコーナーを設けて PR
	真岡市	A				○	○	
	大田原市	A	C			○	○	
	矢板市	C				○	○	
	那須塩原市	A	A			○	○	
	さくら市	C		○		○	○	
	那須烏山市	A				○	○	
	下野市	A	A			○	○	市産業祭での PR 活動、新規国保加入者への周知、マイレージ事業
	上三川町	C	C			○	○	
	益子町	A		○		○	○	
	茂木町	C		○		○	○	
	市貝町	A				○	○	
	芳賀町	C				○	○	健康づくりモデル地区事業で受診勧奨実施
	壬生町	A	A			○	○	
野木町	C	C			○	×		
塩谷町	A				○	○		
高根沢町	C				○	○		
那須町	A	A	○		○	○		
那珂川町	A		○		○	○		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導取組調査」（令和2年度実施分）

〈表Ⅱ－３－６〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：集団健診（市町国保）

	保険者名	がん検診						肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸	前立 腺					
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
	足利市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	栃木市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	佐野市	○	○	○	○	○	○	○	○			
	鹿沼市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ヘリカルCT
	日光市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
	小山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	真岡市	○	○	○			○	○				
	大田原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	矢板市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	那須塩原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	さくら市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		HPV 検査(子宮頸と併用)
	那須烏山市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	喀痰検査※肺がん検診とセット
	下野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	上三川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	益子町	○	○	○	○	○	○	○		○		ピロリ菌、ヤングミニ健診
	茂木町	○	○	○	○	○	○	○		○		
	市貝町	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	芳賀町	○	○	○	○	○	○	○		○		ピロリ菌抗体検査
	壬生町	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
野木町	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
塩谷町	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
高根沢町	○	○	○	○	○	○	○		○	○		
那須町	○	○	○	○	○	○	○		○			
那珂川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導取組調査」（令和2年度実施分）

〈表Ⅱ－3－7〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：個別健診（市町国保）

	保険者名	がん検診						肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸	前立 腺					
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	○	○	○	○			○	
	足利市	○	○	○	○	○	○	○			○	
	栃木市											
	佐野市		○	○	○	○	○					
	鹿沼市					○	○	○				
	日光市				○	○		○	○		○	
	小山市				○	○	○	○				
	真岡市											
	大田原市											
	矢板市											
	那須塩原市			○	○	○	○	○	○	○		
	さくら市											
	那須烏山市											
	下野市	○	○	○	○	○	○		○		○	
	上三川町	○	○	○			○	○				
	益子町											
	茂木町											
	市貝町											
	芳賀町											
	壬生町					○					○	
野木町	○		○			○						
塩谷町												
高根沢町												
那須町				○	○							
那珂川町												

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導取組調査」（令和2年度実施分）

〈表Ⅱ－３－８〉 特定健診未受診者に対する受診勧奨の実施状況（市町国保）

	保険者名	個別受診勧奨				健診日 追加設定	広報誌 の活用	追加 広報	その他の取組
		通知	委託の有無	電話	訪問				
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	×	○	○	×	
	足利市	○	○	×	×	○	×	×	
	栃木市	○	○	×	×	○	×	×	
	佐野市	○	○	×	×	○	○	○	イベント活用
	鹿沼市	○	○	×	○	×	×	×	リーフレット作成、 イベント活用
	日光市	○	○	○	○	×	○	○	リーフレット作成
	小山市	×	×	×	×	○	×	×	
	真岡市	○	×	○	×	○	○	×	CATV、地域新聞
	大田原市	○	×	×	×	○	○	○	回覧実施、住民向け メールサービス
	矢板市	○	×	×	×	○	○	○	イベント活用
	那須塩原市	○	×	×	×	○	×	×	
	さくら市	×	×	×	×	×	×	×	
	那須烏山市	○	○	×	×	×	×	×	
	下野市	○	○	×	×	○	×	×	
	上三川町	×	×	×	×	○	×	×	
	益子町	○	×	○	×	○	○	○	
	茂木町	○	○	×	×	×	○	×	
	市貝町	○	○	×	×	×	×	×	
	芳賀町	○	○	×	×	×	○	○	
	壬生町	○	×	×	×	○	×	×	
	野木町	○	×	×	×	×	×	×	
	塩谷町	○	×	×	×	○	○	○	住民向けメール サービス
	高根沢町	×	×	×	×	○	×	×	
那須町	○	○	×	×	○	○	○		
那珂川町	○	○	×	×	×	○	○	特定健診受診率向上 支援事業	

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導取組調査」（令和2年度実施分）

4 国保組合・健保組合・共済組合の特定健診実施率

平成 30（2018）年度における本県の国保組合・健保組合・共済組合の特定健診実施率は、共済組合（84.3%）が最も高く、次いで健保組合（77.8%）、国保組合（25.5%）である。

〈表Ⅱ－4－1〉平成 30（2018）年度 国保組合・健保組合・共済組合の特定健診実施率（栃木県）

	保険者名	対象者数	受診者数	実施率（%）
国保組合	全国歯科医師国民健康保険組合	30,421	7,888	25.9
	栃木県医師国民健康保険組合	2,441	485	19.9
	計	32,862	8,373	25.5
健保組合	足利銀行健康保険組合	3,662	3,320	90.7
	アキレス健康保険組合	1,651	1,321	80.0
	栃木銀行健康保険組合	1,885	1,674	88.8
	栃木県農協健康保険組合	6,085	4,357	71.6
	栃木トヨペットグループ健康保険組合	880	754	85.7
	栃木県トラック健康保険組合	4,527	3,018	66.7
	レオン自動機健康保険組合	758	688	90.8
	東京鐵鋼健康保険組合	639	531	83.1
	カルビー健康保険組合	3,662	3,281	89.6
	SUBARU健康保険組合	16,268	12,684	78.0
	神戸製鋼所健康保険組合	21,486	16,243	75.6
	計	61,503	47,871	77.8
共済組合	栃木県市町村職員共済組合	12,514	10,809	86.4
	地方職員共済組合	251,259	214,762	85.5
	警察共済組合	206,913	175,244	84.7
	公立学校共済組合	727,782	608,925	83.7
	計	1,198,468	1,009,740	84.3

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」令和 2 年 12 月公表

Ⅲ 特定保健指導の状況

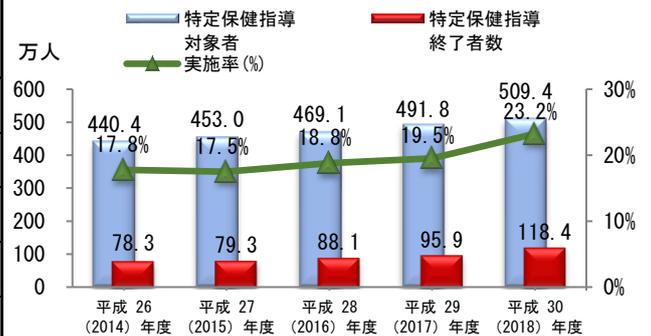
1 年度別特定保健指導実施率

平成 30 (2018) 年度に特定保健指導の対象となった者の割合は、全国で 17.3%、本県は 17.4%であり、全国よりも 0.1 ポイント高い。本県の特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合は 26.3%で、全国の 23.2%を 3.1 ポイント上回っている。

(1) 特定保健指導実施率 (全国)

〈表Ⅲ-1-1〉 特定保健指導実施率 (全国)

	特定健診 受診者 A	保健指導 対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導 終了者 C	実施率 (%) C/B
平成 30 (2018) 年度	29,396,195	5,094,255	17.3	1,183,786	23.2
平成 29 (2017) 年度	28,587,618	4,918,135	17.2	959,129	19.5
平成 28 (2016) 年度	27,559,428	4,690,793	17.0	881,183	18.8
平成 27 (2015) 年度	27,058,105	4,530,158	16.7	792,655	17.5
平成 26 (2014) 年度	26,163,456	4,403,850	16.8	783,118	17.8



〈図Ⅲ-1-1〉 特定保健指導実施率 (全国)

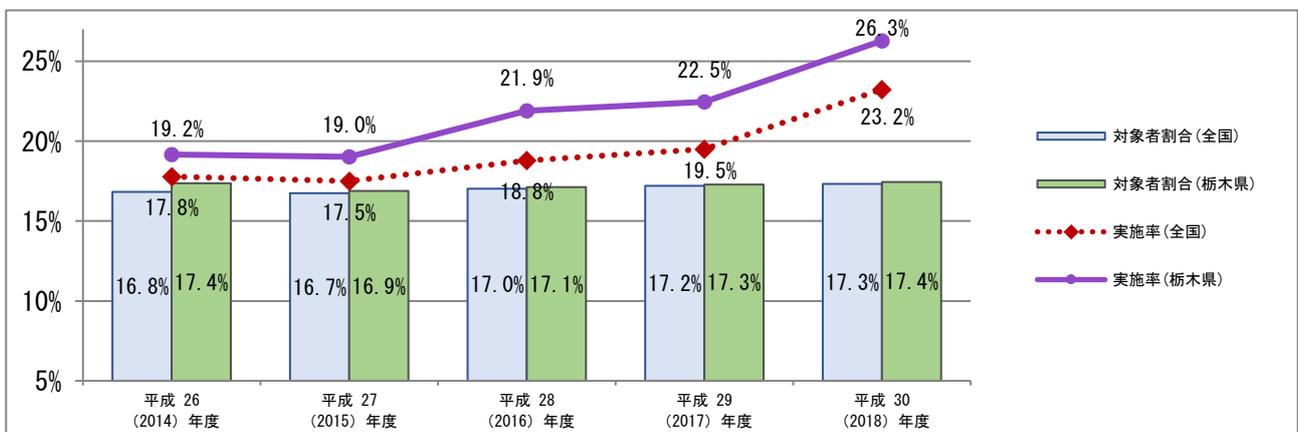
(2) 特定保健指導実施率 (栃木県)

〈表Ⅲ-1-2〉 特定保健指導実施率 (栃木県)

	特定健診 受診者 A	保健指導 対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導 終了者 C	実施率 (%) C/B
平成 30 (2018) 年度	457,846	79,866	17.4	20,989	26.3
平成 29 (2017) 年度	442,071	76,409	17.3	17,158	22.5
平成 28 (2016) 年度	424,164	72,596	17.1	15,905	21.9
平成 27 (2015) 年度	413,788	69,834	16.9	13,284	19.0
平成 26 (2014) 年度	398,704	69,226	17.4	13,272	19.2



〈図Ⅲ-1-2〉 特定保健指導実施率 (栃木県)



〈図Ⅲ-1-3〉 年度別、特定保健指導実施率 (全国・栃木県)

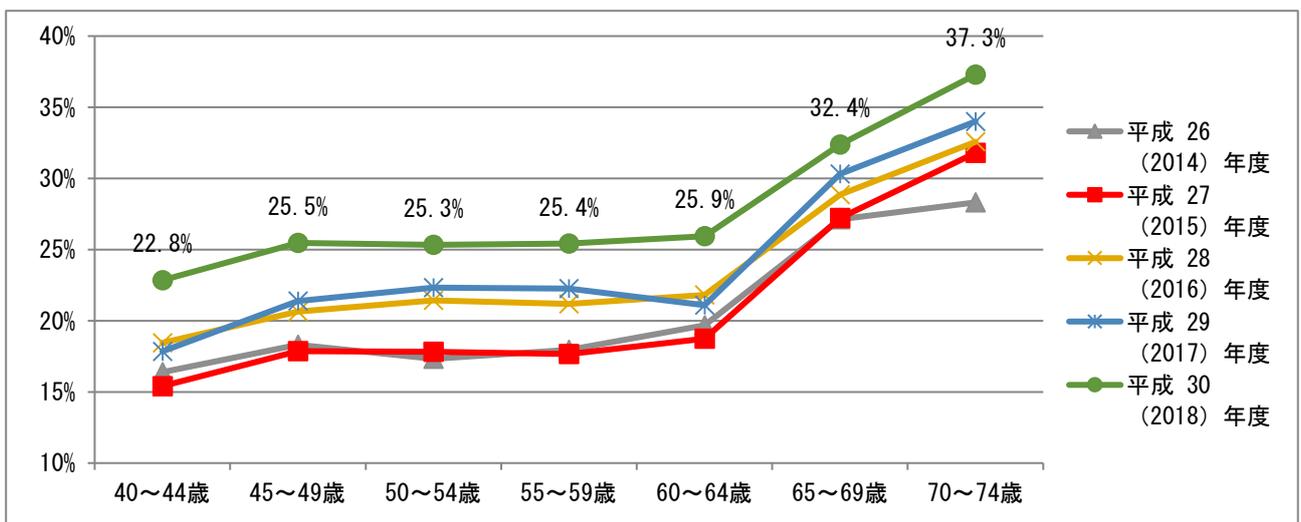
2 性・年齢階級別実施率

平成 30 (2018) 年度における本県の性・年齢階級別実施率は、男性が 26.7% で前年の 22.8% より 3.9 ポイント高く、女性が 25.1% で前年の 21.3% より 3.8 ポイント高い。

〈表Ⅲ－２－１〉性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

(単位:%)

		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
平成 30 (2018) 年度	全体	26.3	22.8	25.5	25.3	25.4	25.9	32.4	37.3
	男性	26.7	23.8	26.2	26.1	26.3	26.0	31.8	36.3
	女性	25.1	18.8	22.8	22.8	22.6	25.8	33.7	39.6
平成 29 (2017) 年度	全体	22.5	17.8	21.4	22.3	22.3	21.1	30.3	34.0
	男性	22.8	18.9	22.3	23.5	23.2	20.6	28.6	33.2
	女性	21.3	13.5	17.8	18.3	19.3	22.4	34.3	35.9
平成 28 (2016) 年度	全体	21.9	18.5	20.7	21.4	21.2	21.8	28.9	32.6
	男性	22.0	19.2	21.4	22.0	21.2	21.2	27.2	32.4
	女性	21.7	14.9	17.5	19.3	21.1	23.4	32.6	32.8
平成 27 (2015) 年度	全体	19.0	15.4	17.9	17.8	17.7	18.7	27.2	31.8
	男性	18.8	15.9	18.6	18.5	17.6	17.3	25.1	31.8
	女性	19.6	13.0	14.9	15.2	17.9	22.8	32.2	31.8
平成 26 (2014) 年度	全体	19.2	16.4	18.3	17.3	18.0	19.7	27.1	28.3
	男性	18.8	16.9	18.6	17.3	17.6	17.7	26.5	28.1
	女性	20.4	13.9	17.1	17.3	19.1	25.3	28.6	28.7



〈図Ⅲ－２－１〉年度別、年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

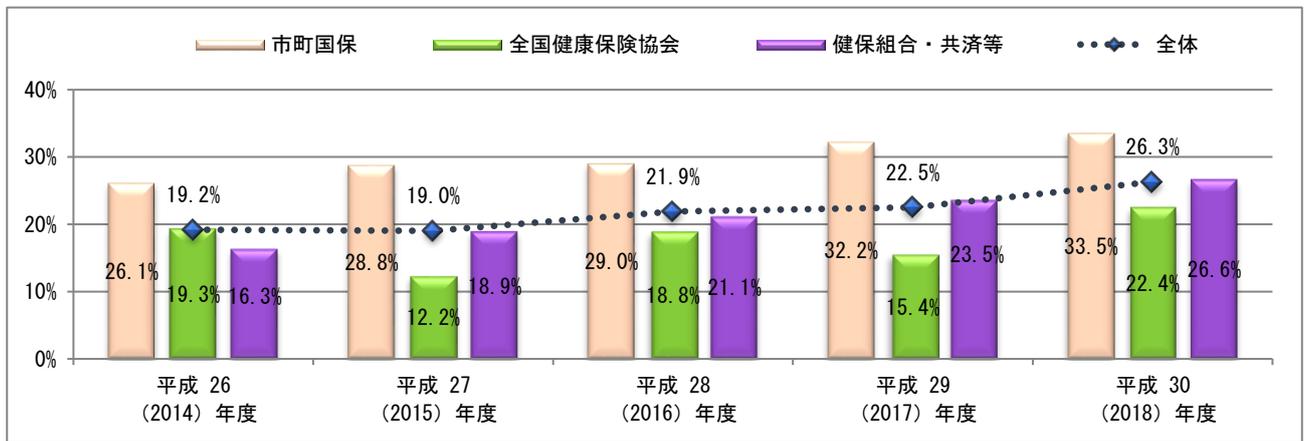
3 保険者の種類別実施率

平成 30（2018）年度における本県の保険者の種類別実施率は、市町国保は 1.3 ポイント、全国健康保険協会は 7.0 ポイント、健保組合・共済等は 3.1 ポイントそれぞれ前年を上回っている。

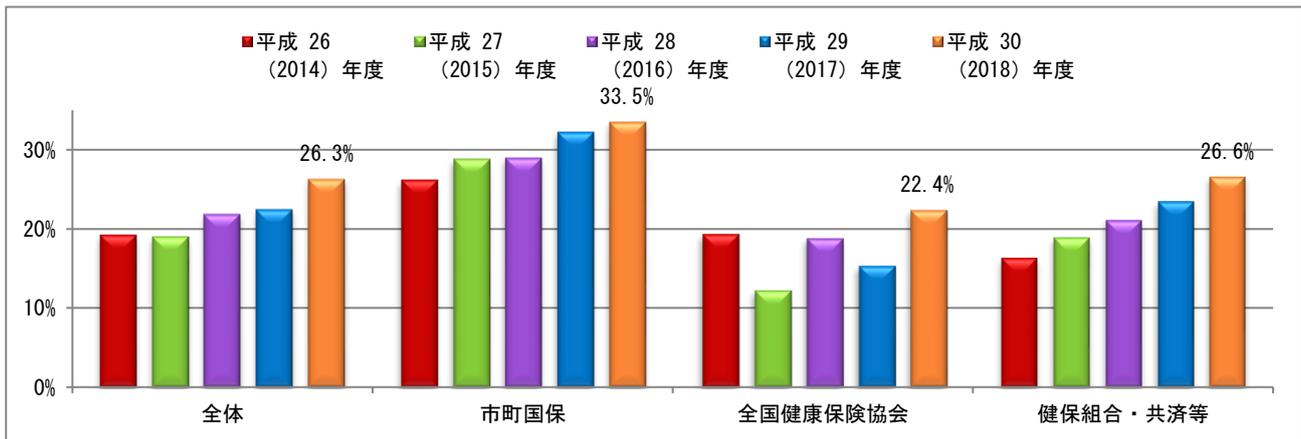
〈表Ⅲ－3－1〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：%）

	全体	市町国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
平成 30 (2018) 年度	26.3	33.5	22.4	26.6
平成 29 (2017) 年度	22.5	32.2	15.4	23.5
平成 28 (2016) 年度	21.9	29.0	18.8	21.1
平成 27 (2015) 年度	19.0	28.8	12.2	18.9
平成 26 (2014) 年度	19.2	26.1	19.3	16.3



〈図Ⅲ－3－1〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）



〈図Ⅲ－3－2〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

〈表Ⅲ－３－２〉平成30（2018）年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）
 （単位：%）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級別							
			40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
市町国保	33.5	男性	31.7	18.8	23.0	21.5	24.1	27.8	36.1	38.3
		女性	37.1	21.0	31.1	25.9	29.9	38.2	38.5	42.9
全国健康保険協会	22.4	男性	20.0	20.0	22.6	22.3	23.2	25.4	28.6	33.9
		女性	19.4	19.4	20.7	21.3	22.8	19.6	21.2	22.4
健保組合・共済等	26.6	男性	27.9	27.2	29.0	28.9	28.5	25.7	21.4	17.4
		女性	21.6	18.0	23.4	23.4	20.9	20.2	25.4	20.3

〈表Ⅲ－３－３〉平成29（2017）年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）
 （単位：%）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級別							
			40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
市町国保	32.2	男性	30.3	20.3	23.2	24.3	22.8	26.7	33.6	36.6
		女性	36.2	18.3	31.7	27.7	28.4	32.7	41.1	40.9
全国健康保険協会	15.4	男性	16.0	13.1	16.6	16.8	17.1	16.0	20.9	21.9
		女性	13.2	11.5	11.4	14.1	15.2	14.9	14.5	8.3
健保組合・共済等	23.5	男性	24.8	22.7	25.8	27.0	26.4	21.2	19.1	12.6
		女性	18.5	14.2	20.1	19.7	19.7	18.1	22.2	15.1

4 市町国保の特定保健指導の状況

〈表Ⅲ－４－１〉平成30(2018)年度 特定保健指導実施率(市町国保)

	保険者名	特定健診 受診者数	保健指導 対象者数	対象者割合(%)	終了者数	実施率(%)
国民健康保険	宇都宮市	22,642	2,186	9.7	438	20.0
	足利市	9,191	996	10.8	225	22.6
	栃木市	8,661	952	11.0	281	29.5
	佐野市	5,127	616	12.0	115	18.7
	鹿沼市	5,911	759	12.8	156	20.6
	日光市	6,264	644	10.3	294	45.7
	小山市	9,127	1,122	12.3	536	47.8
	真岡市	6,500	808	12.4	418	51.7
	大田原市	7,038	804	11.4	383	47.6
	矢板市	2,567	334	13.0	134	40.1
	那須塩原市	8,433	1,025	12.2	262	25.6
	さくら市	3,173	387	12.2	210	54.3
	那須烏山市	2,082	267	12.8	43	16.1
	下野市	4,435	485	10.9	143	29.5
	上三川町	2,275	251	11.0	83	33.1
	益子町	2,172	278	12.8	206	74.1
	茂木町	1,550	205	13.2	84	41.0
	市貝町	1,042	143	13.7	45	31.5
	芳賀町	1,593	151	9.5	72	47.7
	壬生町	2,234	202	9.0	40	19.8
	野木町	1,617	253	15.6	31	12.3
	塩谷町	1,003	131	13.1	66	50.4
	高根沢町	1,686	192	11.4	91	47.4
那須町	2,887	356	12.3	131	36.8	
那珂川町	1,375	183	13.3	117	63.9	

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況(保険者別)」令和2年12月公表

〈表Ⅲ－４－２〉 特定保健指導の運営及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

	保険者名	積極的支援					動機づけ支援				
		直営	委託	部分委託	日時の工夫		直営	委託	部分委託	日時の工夫	
					夜間	休日				夜間	休日
国民健康保険	宇都宮市	○	○			○	○	○			○
	足利市			○		○			○		○
	栃木市	○					○				
	佐野市	○					○				
	鹿沼市	○	○			○	○	○			○
	日光市		○			○	○	○		○	○
	小山市		○				○				
	真岡市	○				○		○			○
	大田原市	○				○				○	
	矢板市			○		○	○				
	那須塩原市		○					○			
	さくら市		○					○			
	那須烏山市			○		○			○		○
	下野市			○			○				
	上三川町		○				○		○		○
	益子町	○				○	○				○
	茂木町	○				○					
	市貝町	○						○			
	芳賀町		○			○		○			○
	壬生町		○				○				
野木町		○					○				
塩谷町		○			○	○	○		○	○	
高根沢町		○					○				
那須町		○					○				
那珂川町			○		○			○	○		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導取組調査」（令和2年度実施分）

〈表Ⅲ－４－３〉 特定保健指導未実施者に対する実施勧奨の状況（市町国保）

	保険者名	方法			その他の取組
		通知	電話	訪問	
国民健康保険	宇都宮市	○	○		
	足利市	○	○		
	栃木市	○	○		
	佐野市	○	○		
	鹿沼市	○	○		
	日光市	○	○		市の集団健診結果を返却する際に面談で勧奨
	小山市	○			
	真岡市	○	○	○	
	大田原市	○	○		
	矢板市	○	○		
	那須塩原市	○	○		
	さくら市		○		
	那須烏山市		○		
	下野市		○	○	
	上三川町		○		
	益子町		○		
	茂木町	○			
	市貝町	○	○		
	芳賀町		○		
	壬生町		○		
	野木町	○	○		
	塩谷町		○		
	高根沢町	○			
	那須町	○	○	○	
那珂川町		○			

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導取組調査」（令和2年度実施分）

5 国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率

平成 30（2018）年度における本県の国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率は、共済組合の 39.2%が最も高く、次いで健保組合 24.9%、国保組合である。

〈表Ⅲ－5－1〉国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率（栃木県）

	保険者名	対象者数	終了者数	実施率(%)
国保組合	全国歯科医師国民健康保険組合	-	-	1.4
	栃木県医師国民健康保険組合	-	-	0.0
	計	-	-	-
健保組合	足利銀行健康保険組合	425	272	64.0
	アキレス健康保険組合	277	47	17.0
	栃木銀行健康保険組合	305	50	16.4
	栃木県農協健康保険組合	851	236	27.7
	栃木トヨペットグループ健康保険組合	161	105	65.2
	栃木県トラック健康保険組合	385	47	12.2
	レオン自動機健康保険組合	119	33	27.7
	東京鐵鋼健康保険組合	116	86	74.1
	カルビー健康保険組合	576	184	31.9
	SUBARU健康保険組合	2,808	391	13.9
	神戸製鋼所健康保険組合	3,149	834	26.5
	計	9,172	2,285	24.9
共済組合	栃木県市町村職員共済組合	2,110	656	31.1
	地方職員共済組合	35,214	12,860	36.5
	警察共済組合	35,753	19,666	55.0
	公立学校共済組合	107,772	37,668	35.0
	計	180,849	70,850	39.2

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」令和2年12月公表

IV メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

1 年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

平成 30 (2018) 年度における本県の特定健診受診者に対するメタボリックシンドローム該当者の割合は 16.2%で、全国の 15.5%よりも 0.7 ポイント高い。また、メタボリックシンドローム予備群の割合は 12.8%で、全国の 12.2%よりも 0.6 ポイント高い。

(1) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況 (全国)

〈表IV-1-1〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数・割合 (全国)

	特定健診受診者	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群 (人数)	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群 (割合) (%)
平成 30 (2018) 年度	29,396,195	8,127,008	27.6
平成 29 (2017) 年度	28,587,618	7,738,577	27.1
平成 28 (2016) 年度	27,559,428	7,326,469	26.6
平成 27 (2015) 年度	27,058,105	7,078,630	26.2
平成 26 (2014) 年度	26,163,456	6,842,913	26.2

(2) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況 (全国・栃木県)

〈表IV-1-2〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数・割合 (全国・栃木県)

		特定健診 受診者	メタボリック シンドローム 該当者及び予備群の数 (割合) (%)		メタボリック シンドローム 該当者の数 (割合) (%)		メタボリック シンドローム 予備群の数 (割合) (%)	
全国	平成 30 (2018) 年度	29,396,195	8,127,008	27.6	4,552,281	15.5	3,574,727	12.2
	平成 29 (2017) 年度	28,587,618	7,738,577	27.1	4,317,635	15.1	3,420,942	12.0
	平成 28 (2016) 年度	27,559,428	7,326,469	26.6	4,067,456	14.8	3,259,013	11.8
	平成 27 (2015) 年度	27,058,105	7,078,630	26.2	3,905,977	14.4	3,172,653	11.7
	平成 26 (2014) 年度	26,163,456	6,842,913	26.2	3,765,619	14.4	3,077,294	11.8
栃木 県	平成 30 (2018) 年度	457,846	132,675	29.0	74,171	16.2	58,504	12.8
	平成 29 (2017) 年度	442,071	127,312	28.8	71,551	16.2	55,761	12.6
	平成 28 (2016) 年度	424,164	120,095	28.3	67,160	15.8	52,935	12.5
	平成 27 (2015) 年度	413,788	115,186	27.8	63,405	15.3	51,781	12.5
	平成 26 (2014) 年度	398,704	110,264	27.7	60,562	15.2	49,702	12.5

(3) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の平成 20(2008)年度比の減少率は、平成 29(2017)年度は 12.0%、平成 30(2018)年度は 11.1%の減少である。

〈表Ⅳ－1－4〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（特定保健指導対象者の減少率をいう）（対平成 20(2008)年度比）

	全国(%)	栃木県(%)
平成 30 (2018) 年度	13.6	11.1
平成 29 (2017) 年度	14.2	12.0
平成 28 (2016) 年度	15.3	13.4

※ 平成 29(2017)年度までは第 2 期計画期間中ではあるが、第 3 期計画の管理に資するため、減少率は第 3 期方式で計算している。

※厚生労働省から配布されたツールを使用して算出。

【参考】

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（特定保健指導対象者の減少率）の算出方法

$$\text{計算式} = \frac{\text{平成 20(2008)年度 特定保健指導対象者の推定数※} - \text{平成 30(2018)年度 特定保健指導対象者の推定数※}}{\text{平成 20(2008)年度 特定保健指導対象者の推定数※}}$$

※特定健診の実施率の変化による影響及び年齢構成の変化による影響を排除するため、性別・年齢階級別（5 歳階級）に各年度の特定保健指導対象者の出現割合を算出し、平成 20(2008)年 3 月 31 日住民基本台帳人口を乗じて算出した推定数。

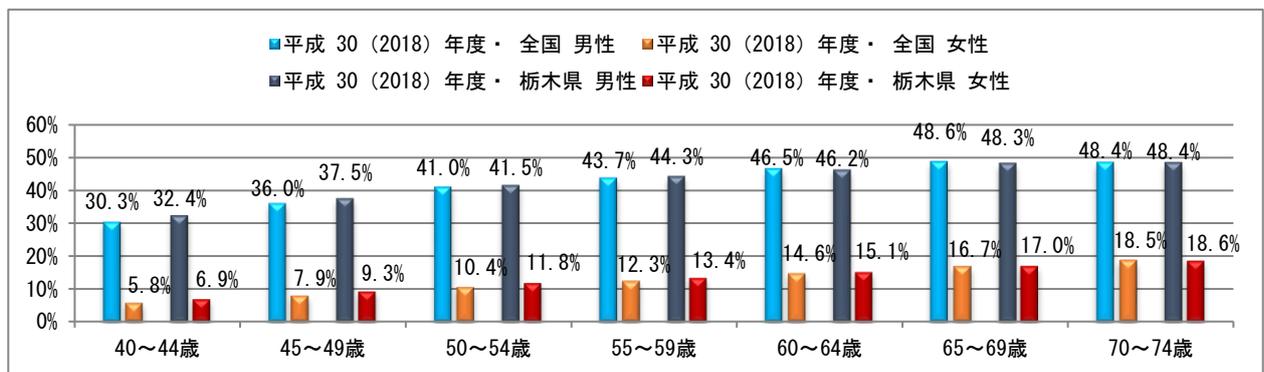
2 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

平成 30（2018）年度における本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を性・年齢階級別にみると、性別と関係なく、年齢階級の上昇に伴い割合が上昇しており、70～74 歳男性が 48.4%と最も高く、40～44 歳女性の 6.9%が最も低い。全国と比較すると、40～44 歳男性が 32.4%と全国平均の 30.3%よりも 2.1 ポイント高く最も差が大きい。男性は 40～59 歳で全国平均の割合を上回り、女性は全ての年齢階級で全国平均の割合を上回っている。

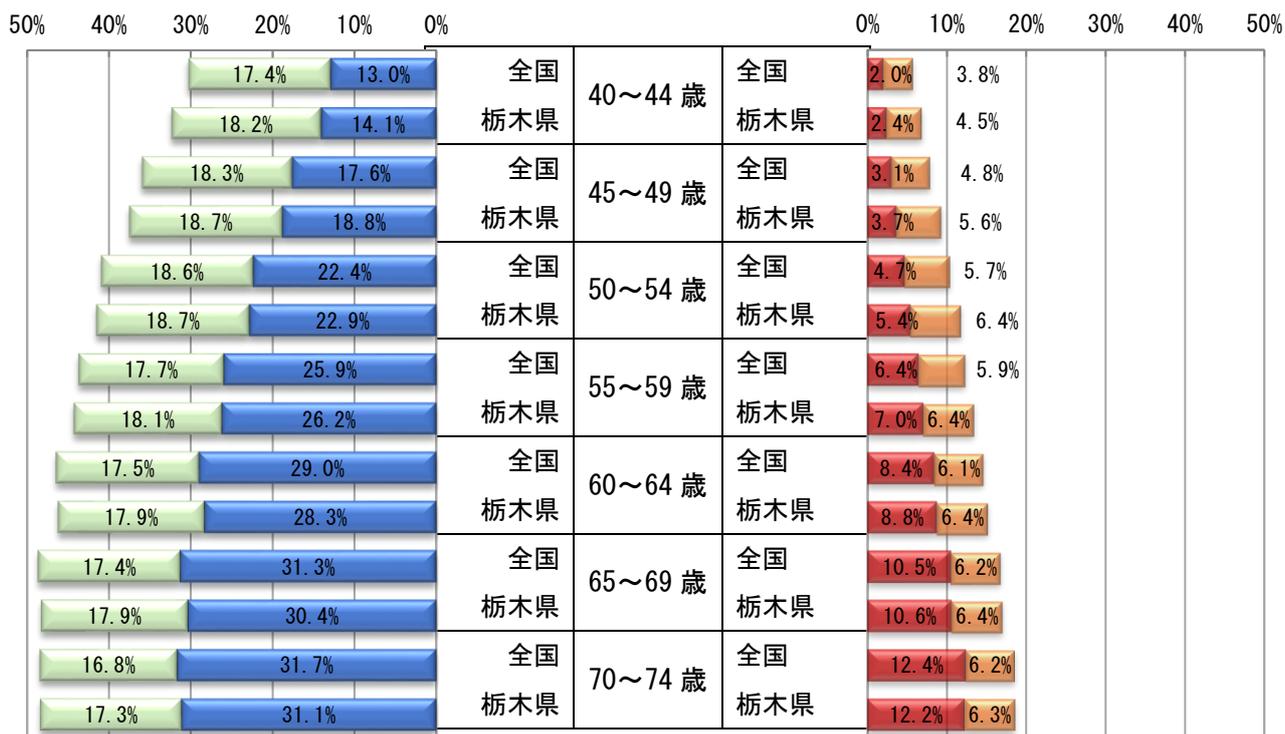
〈表Ⅳ－２－１〉性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国・栃木県）

（単位：%）

			年齢階級							
			40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
全国	平成 30 (2018) 年度	全体	27.6	20.0	24.0	27.7	30.0	31.8	32.2	32.2
		男性	40.7	30.3	36.0	41.0	43.7	46.5	48.6	48.4
	女性	12.0	5.8	7.9	10.4	12.3	14.6	16.7	18.5	
	平成 29 (2017) 年度	全体	27.1	19.8	23.8	27.1	29.4	31.2	31.2	31.2
		男性	39.9	30.0	35.5	40.1	42.9	45.6	47.5	46.9
	女性	11.8	5.7	7.7	10.0	12.1	14.3	16.3	18.2	
平成 28 (2016) 年度	全体	26.6	19.6	23.5	26.7	29.1	30.6	30.4	30.3	
	男性	39.2	29.6	35.1	39.4	42.3	44.9	46.5	45.3	
女性	11.5	5.5	7.4	9.6	11.7	14.0	15.9	18.0		
栃木県	平成 30 (2018) 年度	全体	29.0	22.1	26.0	29.0	31.1	32.2	32.5	32.9
		男性	41.7	32.4	37.5	41.5	44.3	46.2	48.3	48.4
	女性	13.0	6.9	9.3	11.8	13.4	15.1	17.0	18.6	
	平成 29 (2017) 年度	全体	28.8	22.3	26.0	29.0	30.7	32.0	32.1	32.4
		男性	41.4	32.4	37.3	41.8	43.5	46.0	48.1	48.1
	女性	13.0	7.3	9.6	11.4	13.4	15.3	16.7	18.3	
平成 28 (2016) 年度	全体	28.3	22.2	26.3	28.7	30.0	31.5	31.0	31.0	
	男性	40.7	32.0	37.8	41.1	42.6	45.6	46.9	45.6	
女性	12.6	7.1	9.2	10.8	12.9	14.8	16.1	17.9		



〈図Ⅳ－２－１〉平成 30（2018）年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国・栃木県）



■男性 メタボリックシンドローム該当者割合
 ■男性 メタボリックシンドローム予備群割合

■女性 メタボリックシンドローム該当者割合
 ■女性 メタボリックシンドローム予備群割合

〈図IV-2-2〉平成30(2018)年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

〈表Ⅳ－２－２〉年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者の状況（栃木県）

（単位：%）

メタボリックシンドローム該当者		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
平成 30 (2018) 年度	全体	16.2	9.4	12.7	15.5	18.0	19.5	20.4	21.3
	男性	23.5	14.1	18.8	22.9	26.2	28.3	30.4	31.1
	女性	7.0	2.4	3.7	5.4	7.0	8.8	10.6	12.2
平成 29 (2017) 年度	全体	16.2	9.7	12.8	15.6	17.9	19.5	20.0	21.2
	男性	23.4	14.4	18.8	23.0	25.9	28.5	30.1	30.9
	女性	7.1	2.8	4.0	5.4	7.2	8.9	10.4	12.3
平成 28 (2016) 年度	全体	15.8	9.6	12.9	15.6	17.3	19.1	19.4	20.1
	男性	22.9	14.1	19.0	22.8	25.0	27.9	29.4	29.1
	女性	6.9	2.8	3.7	5.3	6.9	8.6	10.0	12.0
平成 27 (2015) 年度	全体	15.3	9.3	12.4	15.2	16.9	18.3	19.0	19.2
	男性	22.2	13.7	18.3	22.3	24.6	27.0	28.5	27.6
	女性	6.7	2.5	3.6	5.0	6.6	8.4	9.9	11.6
平成 26 (2014) 年度	全体	15.2	9.5	12.3	14.9	17.0	17.7	19.0	18.7
	男性	21.9	13.9	18.2	21.8	24.5	26.2	28.5	26.7
	女性	6.6	2.3	3.4	4.8	6.6	8.2	10.0	11.4

〈表Ⅳ－２－３〉年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム予備群の状況（栃木県）

（単位：%）

メタボリックシンドローム予備群		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
平成 30 (2018) 年度	全体	12.8	12.7	13.4	13.5	13.1	12.7	12.1	11.6
	男性	18.2	18.2	18.7	18.7	18.1	17.9	17.9	17.3
	女性	6.0	4.5	5.6	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3
平成 29 (2017) 年度	全体	12.6	12.6	13.3	13.4	12.8	12.4	12.1	11.3
	男性	18.0	18.0	18.5	18.7	17.6	17.5	18.0	17.1
	女性	5.9	4.5	5.6	6.0	6.2	6.4	6.4	6.0
平成 28 (2016) 年度	全体	12.5	12.6	13.4	13.0	12.7	12.4	11.6	11.0
	男性	17.9	17.9	18.8	18.2	17.6	17.7	17.4	16.6
	女性	5.6	4.4	5.5	5.5	6.0	6.2	6.1	5.9
平成 27 (2015) 年度	全体	12.5	12.7	13.2	13.0	12.7	12.4	11.8	11.4
	男性	17.9	18.0	18.6	18.1	17.7	17.8	17.8	17.1
	女性	5.7	4.5	5.2	5.7	6.0	6.1	6.1	6.3
平成 26 (2014) 年度	全体	12.5	12.5	13.0	13.1	12.7	12.2	11.6	11.9
	男性	17.8	17.5	18.3	18.3	17.7	17.7	17.3	17.7
	女性	5.6	4.4	5.0	5.5	5.7	6.1	6.2	6.7

3 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を保険者の種類別で全国と比較すると、健保組合・共済等は28.2%で、全国の26.4%よりも1.8ポイント高く、最も差が大きい。

〈表Ⅳ－3－1〉平成30（2018）年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

	全体	市町国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全国（%）	27.6	29.6	27.9	26.4
栃木県（%）	29.0	30.1	29.6	28.2

〈表Ⅳ－3－2〉平成30（2018）年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（栃木県）

	全体	市町国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
メタボリックシンドローム 該当者割合（%）	15.5	18.6	15.3	13.8
メタボリックシンドローム 予備群割合（%）	12.2	11.0	12.5	12.5
該当者及び 予備群割合（%）	27.6	29.6	27.9	26.4

〈表Ⅳ－3－3〉年度別、保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（単位：%）

		全体	市町国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全国	平成30 （2018）年度	27.6	29.6	27.9	26.4
	平成29 （2017）年度	27.1	28.8	27.5	25.6
	平成28 （2016）年度	26.6	28.0	26.9	25.5
	平成27 （2015）年度	26.2	27.4	26.6	25.1
	平成26 （2014）年度	26.2	27.1	26.6	25.3
栃木県	平成30 （2018）年度	29.0	30.1	29.6	28.2
	平成29 （2017）年度	28.8	29.8	30.1	27.4
	平成28 （2016）年度	28.3	28.7	29.8	27.2
	平成27 （2015）年度	27.8	28.3	29.3	26.7
	平成26 （2014）年度	27.7	28.2	28.9	26.7

4 市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

〈表IV-4-1〉平成30(2018)年度メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(市町国保)

	保険者名	特定健診受診者数	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群数	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群割合 (%)
国民健康保険	宇都宮市	22,641	6,089	26.9
	足利市	9,191	2,841	30.9
	栃木市	8,661	2,616	30.2
	佐野市	5,127	1,494	29.1
	鹿沼市	5,911	2,008	34.0
	日光市	6,264	1,789	28.6
	小山市	9,127	2,949	32.3
	真岡市	6,500	2,090	32.2
	大田原市	7,038	2,271	32.3
	矢板市	2,567	804	31.3
	那須塩原市	8,433	2,655	31.5
	さくら市	3,173	939	29.6
	那須烏山市	2,082	617	29.6
	下野市	4,435	1,442	32.5
	上三川町	2,275	707	31.1
	益子町	2,172	664	30.6
	茂木町	1,550	454	29.3
	市貝町	1,042	307	29.5
	芳賀町	1,593	513	32.2
	壬生町	2,234	534	23.9
	野木町	1,707	337	19.7
	塩谷町	1,003	296	29.5
	高根沢町	1,686	465	27.6
那須町	2,887	805	27.9	
那珂川町	1,375	447	32.5	

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導取組調査」(令和元年度実施分)

〈表Ⅳ－４－２〉平成30(2018)年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群別の状況(市町国保)

	保険者名	特定健診 受診者数	メタボリック シンドローム 該当者数	メタボリック シンドローム 該当者割合 (%)	メタボリック シンドローム 予備群者数	メタボリック シンドローム 予備群者割合 (%)
国民 健康 保険	宇都宮市	22,641	3,810	16.8	2,279	10.1
	足利市	9,191	1,861	20.2	980	10.7
	栃木市	8,661	1,623	18.7	993	11.5
	佐野市	5,127	876	17.1	618	12.1
	鹿沼市	5,911	1,328	22.5	680	11.5
	日光市	6,264	1,042	16.6	747	11.9
	小山市	9,127	1,837	20.1	1,112	12.2
	真岡市	6,500	1,293	19.9	797	12.3
	大田原市	7,038	1,423	20.2	848	12.0
	矢板市	2,567	483	18.8	321	12.5
	那須塩原市	8,433	1,625	19.3	1,030	12.2
	さくら市	3,173	548	17.3	391	12.3
	那須烏山市	2,082	367	17.6	250	12.0
	下野市	4,435	892	20.1	550	12.4
	上三川町	2,275	461	20.3	246	10.8
	益子町	2,172	418	19.2	246	11.3
	茂木町	1,550	268	17.3	186	12.0
	市貝町	1,042	150	14.4	157	15.1
	芳賀町	1,593	329	20.7	184	11.6
	壬生町	2,234	283	12.7	251	11.2
	野木町	1,707	190	11.1	147	8.6
	塩谷町	1,003	174	17.3	122	12.2
	高根沢町	1,686	269	16.0	196	11.6
那須町	2,887	442	15.3	363	12.6	
那珂川町	1,375	263	19.1	184	13.4	

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導取組調査」(令和元年度実施分)

V 参考資料

1 全国データ及び各種基準

参考－1

厚生労働省「2018年度 特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」令和2年12月公表

<https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/000686037.pdf>

<内容>

- ・ 特定健康診査の実施率（性・年齢階級別）
- ・ 特定健康診査の実施率（保険者の種類別）
- ・ 特定健康診査の実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）
- ・ 特定健康診査の実施率（被保険者・被扶養者別）

- ・ 特定保健指導実施率（性・年齢階級別）
- ・ 特定保健指導実施率（保険者の種類別）
- ・ 特定保健指導実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）

参考－２ 特定保健指導対象者の選定基準

腹囲	追加リスク	④喫煙歴	対象	
	①血糖 ②脂質 ③血圧		40-64 歳	65-74 歳
$\geq 85\text{cm}$ (男性) $\geq 90\text{cm}$ (女性)	2つ以上該当	/	積極的 支援	動機付け 支援
	1つ該当	あり なし		
上記以外で $\text{BMI} \geq 25$	3つ該当	/	積極的 支援	動機付け 支援
	2つ該当	あり なし		
	1つ該当	/		

(注) 喫煙歴の斜線欄は、階層化の判定が喫煙歴の有無に関係ないことを意味する。

- | |
|--|
| ①血糖 : a 空腹時血糖 100mg/dl 以上 又は b HbA1c (NGSP 値) の場合 5.6%以上
②脂質 : a 中性脂肪 150mg/dl 以上 又は b HDL コレステロール 40 mg/dl 未満
③血圧 : a 収縮期血圧 130mmHg 以上 又は b 拡張期血圧 85mmHg 以上
④質問票 : 喫煙歴あり (①から③のリスクが1つ以上の場合にのみカウント) |
|--|

※糖尿病、高血圧又は脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者は、医療保険者による特定保健指導は行わない。

出典：厚生労働省「2018年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」p.11

参考－３ メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導の関係

○特定保健指導の対象者の選定基準（参考－２）は、メタボリックシンドロームの判定基準（参考－４）に基づいているが、腹囲周囲径に加えて、BMI 基準を勘案している。

○特定保健指導対象者の追加リスク基準である血糖値は、100mg/dl であるが、メタボリックシンドロームの判定基準は110mg/dl である。

○血糖、脂質、高血圧の服薬治療を受けている者については、特定保健指導の対象者からは除外される。（メタボリックシンドローム該当者及び予備群には含まれる。）

○特定保健指導対象者の選定基準では、追加リスクのある者について、喫煙歴を勘案する。

参考－４ メタボリックシンドロームの判定基準

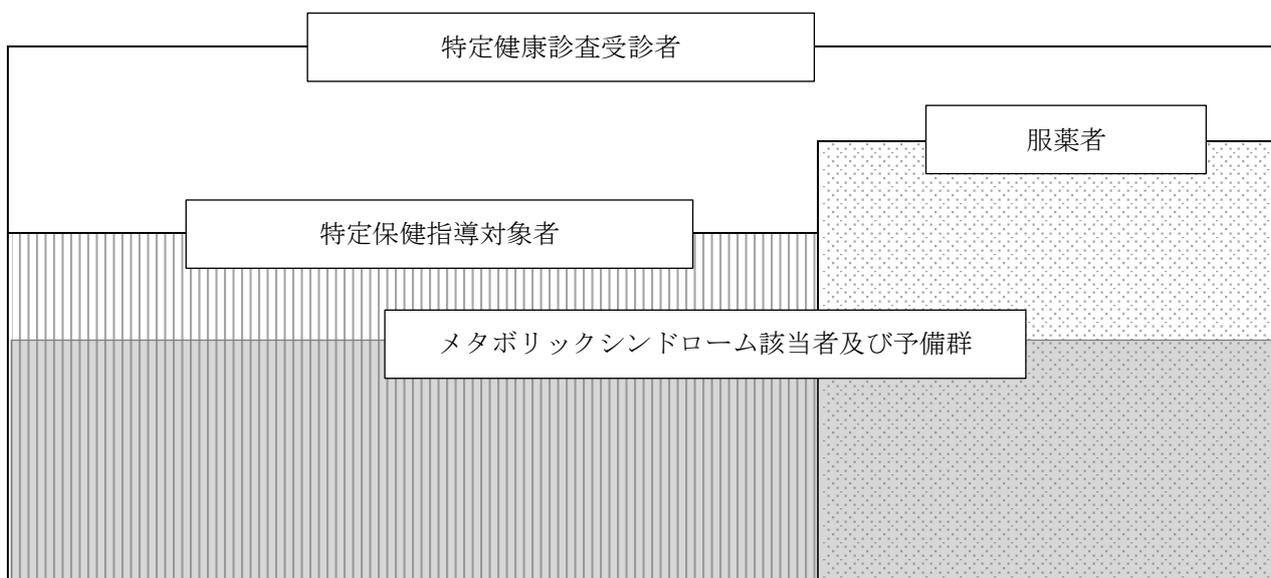
腹囲	追加リスク	
	①血糖 ②脂質 ③血圧	
≥85cm (男性)	2つ以上該当	メタボリックシンドローム該当者
≥90cm (女性)	1つ該当	メタボリックシンドローム予備群

- ①血糖 : 空腹時血糖 110mg/dl 以上
 ②脂質 : a 中性脂肪 150mg/dl 以上 かつ・または b HDLコレステロール 40 mg/dl 未満
 ③血圧 : a 収縮期血圧 130mmHg 以上 かつ・または b 拡張期血圧 85mmHg 以上

※高TG血症、低HDL-C血症、高血圧、糖尿病に対する薬剤治療を受けている場合は、それぞれの項目に含める。

出典：厚生労働省「2018年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」p.11

参考－５ メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導対象者の関係（イメージ図）



出典：厚生労働省「2018年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」p.11

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

※令和2(2020)年度レセプトデータ等分析事業

「特定健診等データ分析結果報告書」より分冊

令和4年(2022)年3月発行

編集・発行

〒320-8501

栃木県宇都宮市塙田1-1-20

栃木県保健福祉部健康増進課

TEL 028(623)3094

FAX 028(623)3920